

令和3年度「研究開発に関する調査」について

1 概要

「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」の策定にあたり、本市の研究開発機関の集積状況等を調査するため、「研究開発に関する調査」を実施し、令和3(2021)年8月時点で市内に研究開発機関数が550以上(562機関)立地していることを確認した。

なお、平成27(2015)年度に実施した前回調査では、研究開発機関数を382機関としていたことから、市内の研究開発機関数は6年間で約1.5倍となった。

主な増加理由としては、キングスカイフロントにおける研究開発機関の集積が進んだこと、かわさき新産業創造センター(KBIC)において産学交流・研究開発施設(AIRBIC)が平成30(2018)年度に供用開始したことなどが挙げられる。

2 調査結果

(1)調査結果の概要

(1) アンケート調査 (民間企業が対象)			(2) データ比較調査				研究開発機関数 (機関数) 【①+②+③+④】
調査対象 (企業数)	回収数 (企業数)	研究開発「有」と 回答した企業数 (企業数)	市内立地の研究 開発機関数 ①	追加で研究開発機関 とした民間企業 (機関数) ②	公的機関 (機関数) ③	大学等 (機関数) ④	
1,117	456	221	247	288	18	9	562

(2)調査の概要

ア アンケート調査

- ・前回実施したアンケート調査時の調査対象企業(約400者)を基に、インキュベーション施設や、殿町・新川崎地区等に新たに入居・立地する市内企業、研究開発に関する本市施策を活用した市内企業等を対象として1,117者を抽出し、研究開発に関するアンケート調査を実施

調査方法：調査依頼状を郵送し、Webまたは紙の調査票によるアンケート調査

調査対象：市内企業1,117者(民間企業)

調査期間：令和3(2021)年7月1日から8月10日まで

回答状況：有効回答456件(回答率40.8%)

イ データ比較調査

- ・アンケート調査未回答の民間企業の内、以下に該当する市内企業を研究開発機関とした。
 - ①インキュベーション施設や殿町・新川崎地区等に入居・立地する企業
 - ②研究開発に関する本市施策を活用した企業
 - ③前回調査時に研究開発機関と認定された企業のうち、事業継続している企業
- ・公的機関、大学等は、前回調査の結果やホームページ等の情報を基に、研究開発機関の状況を確認した。

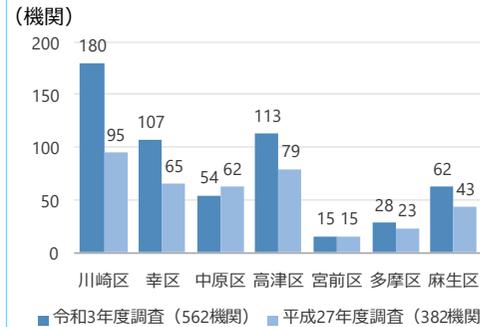
本調査における「研究開発業務」の定義

- ・自然科学などに関する研究開発の業務を指し、製品や試作品の開発、システム開発、基礎研究などの業務を含む。具体的には以下に該当する業務を指す。
 - ①事業所全体として、研究・開発を専門に行っている。
 - ②研究・開発を専門の研究部門で行っている。
 - ③専門の研究部門はないが、研究や開発を行う社員がいる。
 - ④研究・開発を委託により行っている。

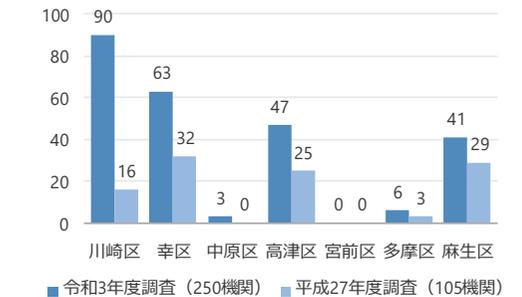
(3)研究開発機関数(562機関)に関する分析結果

- ・区別の研究開発機関数を前回調査と比較すると、中原区、宮前区を除く各区において、令和3(2021)年度調査の研究開発機関数が平成27(2015)年度を上回る。
- ・インキュベーション施設・AIRBICやキングスカイフロント等、殿町や新川崎地区に入居・立地する機関に限定して比較すると、宮前区を除く各区において、令和3(2021)年度調査が平成27(2015)年度調査を上回り、特に川崎区の研究開発機関数が大きく増加している。

区別・研究開発機関数(前回調査比較)



区別・研究開発機関数(前回調査比較)
(うち、インキュベーション施設・地区に立地する機関)



(4)アンケート調査の回答に関する分析結果

(回答数456者(内、研究開発「有」と回答した企業：221者「無」と回答した企業：235者))

研究開発「有」と回答した企業の業種

業種	数
製造	142
学術研究	27
情報通信	21
卸売・小売	13
建設	3
その他	13
無回答	2
合計(者)	221

- ・研究開発の種類は、「ものづくり技術」が43%で最も多く、「ライフサイエンス」、「情報通信」が続く。
- ・研究開発を行っていくうえでの課題は、人材不足、資金関係、研究開発の実用化が上位に並び、

行っている研究開発の種類(複数回答) 研究開発を行っていくうえでの課題(複数回答)

